

総合戦略推進状況確認調書

基本目標 1 : 一次産業の強化や新たな価値創造により雇用を確保し、誇りを持って、働き続けたいまちづくりを実現する

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値 (H28. 6. 30 現在)
一次産業関連の新規就労者数	—	20 人	3 人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

①一次産業を活かした新しい産業の創出

施策 1 : 一次産業を活かした名産品開発

豊浦いちご（ストロベリー）を中心とし、ブルーベリーやブラックベリー等のベリー類を作付け、加工、販売する「ベリータウン豊浦構想」を推進し、地域ブランドを強化し、産業の活性化を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）(H28. 6. 30 現在)
ベリータウン構想の推進による地域ブランド強化（農政振興課）	農業出荷額（ベリー類（いちご、加工品含む）） 60,000 千円/5 年	62,709 千円 （平成 27 年度実績）
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●いちご（ベリー）のまちとして発展をするために、ベリータウン構想を検討。ストロベリー以外のブルーベリーやブラックベリーなどの作付、加工、販売するための先行事業として試験栽培等を実施した。 ●平成 27 年度に 4 種 220 本のベリー苗木を希望農家 7 戸へ配布、試験栽培を依頼した。 ●平成 28 年度に 7 種 270 本のベリー苗木を希望農家 7 戸へ配布、試験栽培を依頼した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●ベリータウン構想の中心となる「豊浦いちご」の生産者が高齢化により減少している。 ●これまで、いちご以外のベリー類は豊浦町での生産実績が無いため、栽培技術や地域ブランドを活かせる販路が無い。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者招致により、ベリー生産担い手を育成する。 ●土壌診断や生育調査などにより栽培技術の研究を実施し、町全体で共有する。 ●栽培基準等を定め、ベリー類の地域ブランドを確立する。 ●水産商工振興課や町内業者との連携により、ベリーを原材料とした加工品開発し「売り先」を創出、販路を確保する。 	

②一次産業の強化と新しい産業の実現に向けたひとづくり・地域協働組織づくり

施策2：農業に係る生産体制の強化

農業経営者の高齢化、担い手不足が進む中において町の農業施策を推進するため、各種助成を行うことにより新規就農者等の確保及び育成を図り、新規就農の円滑化、地域農業の振興と地域の活性化を図ります。

また、地域・民間が主体となる自立型の組織化を図り、既存農家の抱える課題の解決や、新規就農者等の受入体制構築、再生可能エネルギーの活用などにより、地域農業基盤の強化、新規就農者招致・育成を地域一帯となって強力で進めていきます。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
新規就農者招致育成による農業振興（農政振興課）	新規就農者数 10人以上/5年 新規就農相談件数 10件/年	新規就農者数 1人 新規就農相談件数 33件/年 （平成27年度実績）
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●東京や札幌で開催された新規就農相談会に参加し、新規就農の受け入れ相談、情報提供を実施した。 ●新規就農者に対し、円滑な就農を推進するため、初期投資資金、支援受入農家助成、家賃・固定資産税・農地賃貸借等に係る助成を実施した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●いちご農家を希望する者が多いが、現状でいちご生産だけでは経営が成り立たない。 ●新規就農者を受け入れることができる農家が限られており、受入が集中するため、負担となっている。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ブランド力強化による高単価販売を目指す。 ●新規就農受入指導者を育成するため、既存農家に対する指導研修や、できるだけ負担にならないような研修メニューを作成する。 	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
婚活交流事業 （地方創生推進室）	産業後継者の結婚 2組/5年	0組
これまでの取組状況	<p>●2015年度に豊浦町や漁協、農協、商工会等の協力のもと、「豊浦町婚活イベント応援実行委員会」を立ち上げ、豊浦町で初開催となる「2015婚活イベント in とようら」を1泊2日で実施した。</p> <p>町内在住の男性15名、町外在住の女性18名の参加があり、5組のカップルが成立した。</p>	
課題	●男性参加者の積極的な参加が少ない。	
今後の取組	<p>●男性の積極的な参加を促すために、漁協、農協、商工会等と協力しながら、参加しやすいプログラムづくりを行う。</p> <p>また、昨年度の参加者アンケート結果を踏まえ、より参加者同士の交流が深まるよう、フリートークの機会を増やすなど、工夫を加えていく。</p>	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
地域・民間を主体とした、新たな地域事業の実施を想定した自立的な産業連携組織の形成事業（農政振興課）	組織設立 2組織以上/5年	組織設立 1組織
これまでの取組状況	●町内の一地域を対象に、今後の地域事業の展開について議論するための「豊浦地域産業連携協議会」を設立し、新規就農者受入れに向けた課題及び解決策について検討した	
課題	<p>●就農直後は営農技術が未熟であり、農業だけでは生活が成り立たない場合が多い。</p> <p>●既存農家の所得が低く、農業に対する魅力を発信出来ていない。</p>	
今後の取組	●地域の廃校を改修し、新規就農者の研修施設や雇用創出の場として位置付け、農産物の集荷や加工、販売等その他の関連分野での対応やノウハウを身に付けるなど、地域産業を結び付けた「稼げる農業」「新しい産業」を産む総合的な施設を整備する。	

施策3：水産業に係る生産体制の強化

水産資源確保のためのサケのふ化放流、マツカワ種苗放流に加え、磯根資源のウニ、アワビの種苗放流や資源量調査を行い適切な資源管理を徹底すると共に、カレイ等を対象とした刺網漁場の良好な漁場環境を維持（ヒトデ駆除を実施等）し、資源の安定化を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
水産資源安定化・増大対策 （水産商工振興課）	漁獲量 5年間の平均10,174t （過去5年間の漁獲量を維持）	9,346t （H27年度実績）
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●水産資源の持続的利用のため、各放流事業等（サケのふ化放流、マツカワ種苗放流、ウニ・アワビの種苗放流、資源量調査）を実施した。 ●刺網漁場の良好な漁場環境維持に向け、ヒトデ駆除の実施などの取組を実施した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●水産資源の安定化に向け各種取組を実施しているが、適切な種苗放流数の検討にも必要となる「安定化」に対する考え方（定義）が必ずしも明確になっていない。 ●ホタテ貝養殖で培った「育てる漁業」に続く「新たな育てる漁業」の開発に向け、新たな種苗などの検討。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●水産資源の持続的利用のため、資源量調査結果の報告会において、漁協・漁業士等と協議し資源の「安定化」の考え方（定義）を定めることで、より一層、効果的に各種取組を展開していくとともに、「新たな育てる漁業」の開発に向け、研究機関等との連携を強化する取組を実施する。 	

施策4：経営安定に向けた商品価値向上・販路拡大への支援

販路拡大・消費拡大に向けた取り組みについて、地元の道の駅や消費地などの町外各地において、関係団体と連携して実施し、知名度向上及び漁業経営の安定化を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
水産物の販路拡大・漁業経営安定化 （水産商工振興課）	町内外での販売実績数 4回/年	2回
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●町内に地場産の水産物を購入できる場所が少ないことから、地元で購入できる場所を求める町民ニーズへの対応、観光客の誘客促進、地産地消の推進を目的として道の駅で販売会を実施した。 ●町外での物産フェアへ協力参加した。 ●PR用ポスターやリーフレット、のぼりを作成した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●町内での販売・提供場所の確保。 ●フェアや直売会など町外・道外におけるイベント時に豊浦水産物が知られていないといった知名度不足。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●町内において、地場産の水産物を購入できる機会を増やすため、道の駅や海浜公園キャンプ場での販売を実施する。 ●知名度不足を補うため、関係機関と連携し、わかりやすく、印象に残るよう豊浦水産物のアピールポイントを明確にし、イベント等において、販路拡大・知名度向上につなげる。 	

③町民の力、町の資源・資産を活用した商品開発

施策5：新しい価値創出・雇用確保に向けたひとづくりと商品開発への支援

各事業者が抱える商品開発や販路拡大、人材育成等の困りごとに対し、中小企業総合支援センターや北海道科学技術総合支援センターなどと連携して、積極的にサポートし、課題の解決にあたります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
食品加工事業者等の育成及び支援 （水産商工振興課）	相談件数 10件/5年	5件
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●販路拡大など町内の食品加工事業者からの相談に対し、次の支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・通販などへの販路拡大や新商品開発に必要な高度な素材の加工技術の確立、また、海外への商品販売について専門のアドバイザーとのマッチングを行うなどの支援を実施した。（継続中） ・ホタテの稚貝を使用した新商品開発やホタテ残渣の処理方法について、道立総合研究機構などの研究職員とともに支援を実施した。（継続中） ●加工食品に関する相談受付について、広報等を活用し周知した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●豊浦町の三大特産品を使用した食品加工に新たに取り組む食品加工事業者等の発掘。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●食品加工事業者等への個別ヒアリングを実施し、ニーズの把握を行う。 ●広報やホームページ等を活用し、食品加工に係る相談などの取組を広く周知する。 	

④就労者の確保に向けた就労環境の維持・改善

施策6：就業者の育成環境整備

農業経営者の高齢化、担い手不足が進む中において町の農業施策を推進するため、各種助成を行うことにより新規就農者等の確保及び育成を図り、新規就農の円滑化、地域農業の振興と地域の活性化を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
新規就農者招致育成による農業振興（再掲） （農政振興課）	新規就農者数 10人以上/5年 新規就農相談件数 10件/年	新規就農者数 1人 新規就農相談件数 33件/年 （平成27年度実績）
これまでの取組状況	※「再掲」のため省略（P2を参照）	
課題		
今後の取組		

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
婚活交流事業 （地方創生推進室）	産業後継者の結婚 2組/5年	0組
これまでの取組状況	※「再掲」のため省略（P3を参照）	
課題		
今後の取組		

施策7：雇用拡大に寄与する操業・起業化促進への支援

新規に起業する方、新しい分野で起業する方へ補助し、新たな雇用の場を創出していきます。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
起業化促進事業 （総務課）	新規起業数 10件/5年	2件
これまでの取組状況	●平成16年6月に条例を施行し、平成27年度末で24件を認定した。また、ホームページ等で、制度周知を行い、申請者や相談者に対し、丁寧かつ分かりやすい対応を心掛けた。	
課題	●起業された方の、現状把握やフォローなど事業開始後の追跡が行われていない。	
今後の取組	●事業者に対し、起業開始後の状況を確認し、制度の有効活用が行われているかどうか等の検証を行う。 ●ホームページ等の制度周知内容を工夫し、町外からの起業者の増加及び雇用の拡大を図る。	

基本目標 2：生活環境の充実により、快適に住み続けたいまちづくりを実現する。

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値 (H28. 6. 30 現在)
定住促進事業による転入者数	—	50 人	9 人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

①人のつながりを活かした福祉・教育環境の拡充

施策 8：出産・子育てに係る支援

短時間保育などの子育て支援により、出生数及び人口の増加を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）(H28. 6. 30 現在)
子育て支援給付事業（町民課）	対象者全員への支援の実施 10 人／年	10 人
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●短時間保育（教育標準時間）利用者における、延長利用料金の助成負担を行った。 ●短時間保育（教育標準時間）利用料の、所得に応じた料金設定を行った。 	
課題	●国において検討中の幼稚園授業料無料化が実現した際の対応。	
今後の取組	●授業料が無料化になった際の財源確保と、保育料との関連を子ども子育て支援会議において調査研究を行う。	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）(H28. 6. 30 現在)
学校給食費負担軽減給付事業（町民課）	対象者全員への支援の実施	実施に向け、検討中
これまでの取組状況	●子ども子育て支援事業計画において、学校給食費負担軽減給付について盛り込み、実現に向けての検討を実施した。	
課題	●どのような負担割合や助成方法（現金または商品券など）が適しているのかについての検討。	
今後の取組	●子ども子育て支援会議などの関係機関と連携し、学校給食費負担軽減給付事業の実現を図る。	

施策9：豊浦町ならではの教育・生涯学習環境の拡充

教育面では、学校教育において、子どもたちの知徳体のバランスの取れた望ましい成長を促すと共に、「ふるさと意識」が醸成されるような教育の実現を目指し、小中学校間の連携を通して、学習活動の充実や子どもたちの交流活動を促進し、教育活動の充実を図ります。

また、生涯学習の観点から、年齢や性別等を問わず、町民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進していきます。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
小中一貫教育の充実 （生涯学習課）	小中一貫教育における 交流学習等 5回以上/年	交流学習 1回実施
これまでの取組状況	<p>●平成27年度においては、6月、8月、11月に乗り入れ授業、ジョイント教室といった交流学習を、また、9月に町内小中学校マラソン記録会を実施した。</p> <p>※乗り入れ授業→小中学校の教員が互いの学校に出向き、授業を行うこと。</p> <p>※ジョイント教室→小学校高学年と中学校が合同で授業を行うこと。</p>	
課題	<p>●小中一貫教育は、中1ギャップ問題解消や学校間の連携向上といったメリットがある。このことから、9年間を見通した中学校3年生の姿を目指して取り組んでいるが、学校文化の違いなどを乗り越えた連携をはからなければならないといった課題がある。</p>	
今後の取組	<p>●地域全体で教育に関わっていくことは重要であり、この観点から保護者や地域の協力は必要不可欠なものである。今後も、より一層の協力が得られるよう、引き続き、地域の皆様への説明を継続していく。</p> <p>●平成28年11月22日に乗り入れ授業、ジョイント教室といった実践授業の公開研究会を開催し、これまでの取組や成果について、情報発信していくとともに、研究協議などにおいて、改善点などについて、明確にしていく。</p>	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
学力向上の推進 （生涯学習課）	小中学校の学習支援員数 全町で3名以上	学習支援員3名任用
これまでの取組状況	<p>●豊浦小学校において1名（低学年チーム・ティーチング担当）、豊浦中学校において2名（英語チーム・ティーチング担当、美術免許外解消）を任用し、児童・生徒一人ひとりの習熟度に応じた学習指導を実施した。</p> <p>※チーム・ティーチング→複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式のこと。</p>	
課題	<p>●「全国学力・学習状況調査」において、児童・生徒の学力を全国平均に引き上げることを目指しているが、学力の基礎・基本の定着を図るには家庭学習が重要であるため、「家庭と連携した学習習慣の確立」が課題となっている。</p>	
今後の取組	<p>●学習支援員の増員による更なる習熟度別少人数指導の充実を図ることで、児童・生徒の学習意欲を高め、家庭での学習習慣の確立にもつなげていく。</p>	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
生涯スポーツ活動推進事業 （生涯学習課）	7体育施設の利用者数 平成26年度より 10%増/5年	平成26年度より -5.5%減/平成27年度
これまでの取組状況	<p>●「生涯スポーツ」、「町民皆スポーツ」を目指し、町民グラウンドの夜間照明など各体育施設の整備・充実を図るとともに、主催・後援スポーツ大会の開催やスポーツ少年団活動の支援、指導者の育成に向けた取組を実施した。</p>	
課題	<p>●人口減や少子高齢化の影響により、町内におけるスポーツ人口の減少、スポーツ活動の停滞などが生じている。</p>	
今後の取組	<p>●これまでも取り組んできた地域スポーツの場としての学校開放や自治会対抗バレーのほか、新規のスポーツ大会の開催など、町民がよりスポーツに参加しやすい環境づくりに取り組んでいく。</p>	

②転入増加に向けた生活環境の拡充・PR

施策 10：移住・定住促進のための基盤整備

移住希望者に移住コンシェルジュが町を案内し、自然環境など豊浦町の良さを伝え、ちょっと暮らし体験住宅で町の暮らしを体験してもらい、移住につなげ、住宅の新築、中古住宅の購入、民間アパートの建設に対し助成し、移住定住を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
移住体験事業 （地方創生推進室）	体験者件数 50件/5年	2件
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●礼文華地区に2戸設置している移住体験住宅を、本町への移住希望者を対象に活用している。 ●移住体験住宅のPRパンフレットを作成し、移住PR用に作成した豊浦町移住ガイドとともに、道の駅など人が集まる場所に設置した。 <p>また、ホームページにおいても、周知を行った。</p>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●豊浦町市街地に移住体験用の住宅がないことから、豊浦町市街地への移住体験希望者に対し、移住体験を提供できない状況にある。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●豊浦町市街地における移住体験を希望する方のために、市街地への移住体験住宅の設置を検討し、豊浦町への移住につなげる。 	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
定住促進事業（総務課）	持ち家住宅新築件数 25戸/5年	2戸
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●平成16年6月に条例施行されて以来、平成27年度末までで、73名の新築・中古住宅購入者へ奨励金を交付した。また、ホームページや広報等で制度の周知を行った。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ等での制度周知は行っているが、町外から移住目的としての持ち家取得奨励金申請者が少ない。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●制度周知方法の工夫を行う。具体的には、ホームページの充実や、町内外のイベント開催時などに、移住パンフレットとともに、持ち家取得奨励金制度の案内チラシも配布するなどし、広く制度周知を行う。 	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
空き家バンク （地方創生推進室）	空き家バンク物件契約数 10件/5年	2件
これまでの取組状況	●豊浦町内にある空き家の調査を行い、持ち主へのアンケート調査を行うとともに、町内全戸へチラシを配布し、空き家バンクの周知を行った。その結果、5件の空き家バンクへの物件登録があり、2件が成約へとつながった。	
課題	●空き家の状況や権利関係、また所有者との連絡不通などにより、空き家バンクとして登録できない物件もあり、結果として、空き家バンク利用申込者に対して、提供できる物件登録数が少ない状況となっている。	
今後の取組	●空き家所持者に対する電話や文書により連絡を取り、空き家バンク制度を周知することで、少しでも多く登録物件の増加を図り、空き家バンク利用申込者に対し情報提供を行うことで、移住定住の促進につなげる。	

施策 11：買物環境の改善

地元での買い物について、将来的なあり方も踏まえた検討を関係団体や地域住民と行うとともに、その手法について実証し、購買力の町外への抑止を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
地元商品（食品）の購買機会 の拡大 （水産商工振興課）	取組実証の回数 3回/年 〔 上半期は検討 夏～秋で実施 〕	15回/年 （平成27年度実績）
これまでの取組状況	●新規就農者による有志の集まりである「鯨一の会」やNPO法人豊浦観光ネットワークと連携して、海水浴やキャンプで賑わう豊浦海浜公園において、「とようら軽トラ市」を試験的に開催し、地元産の新鮮な野菜やイチゴを販売した。 ●国の地方創生先行型事業を活用した体験プログラム「学び、楽しんで、大いに味わう！豊浦ホタテ」の実施時を利用して、特産のホタテを販売した。	
課題	●試験販売では野菜等が完売となるなど、需要が見込めることから、購買機会及び取組の拡大が必要。 ●地域が一体となった取組につなげるため、関係団体等による検討の場が必要。	
今後の取組	●購買機会などの取組の拡大に向け、実施可能なイベント等（機会）の把握を行う。 ●販売側、購入側双方へのアンケートやヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、より効果的な取組へとつなげる。 ●取組を検討する場を設置し、豊浦町商工会やいぶり噴火湾漁協、とよう湖農協など関係団体のほか、小規模グループなどとの連携も視野に、地域が一体となった取組へとつなげる。	

③生活の維持のための防災・減災

施策 12：防災・減災に向けた地域力の強化

自主防災組織を結成し、町民自ら防災訓練など防災について考え行動することにより、地域の防災力の向上を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30 現在）
自主防災組織の結成及び避難訓練（総務課）	自主防災組織の結成 10 自治会以上/5 年	1 自治会
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 25 年の災害対策基本法改正により、地域住民の自主的な防災活動が規定され、昨年度、1 自治会（礼文華自治会）が自主防災組織を結成し、防災計画・要支援者名簿の作成・防災用備蓄品の購入等をし、自主的な活動を自治会で行った。 ●町においても、平成 28 年 3 月に豊浦町自主防災組織運営交付金を整備し、自治会における自主防災組織の結成を後押しする環境整備を図った。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の結成が 1 自治会のみとなっており、結成数が少ない状況にある。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の結成に向けて、その必要性を広く周知する必要があるため、自治会長会議での説明を行い、組織の結成に向けて取り組んでもらえるよう、投げかけを行う。また、地域全体に対しては広報誌やパンフレットなどを通じ、定期的に防災・減災に対する意識付けを強化し、地域の防災力の向上を図る。 	

基本目標 3 : 都市圏からの人の流入・移住促進に向けて、働きたい、住んでみたい魅力あるまちづくりを実現する

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値 (H28. 6. 30 現在)
観光入込客数	37.2 万人 (H26)	40 万人	37.7 万人 (H27)

【具体的な施策と重要業績評価指標】

①一次産業を活かした観光商品開発・PR

施策 13 : 豊浦町の食を堪能できる観光商品の開発とイベントの開催

三大特産品（いちご、豚肉、ホタテ貝）等を活用した豊浦ならではの食の開発に取り組み、地域の逸品として磨きあげるとともに、イベントやメディアなどを活用したPRにより、観光客の誘客を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28. 6. 30 現在）
特産品など地元産品を活用した地域振興 （水産商工振興課）	食の開発数 3 品以上/5 年 〔いちご、豚肉、ホタテ貝 各 1 品を想定〕 イベントやメディアを 活用した PR 5 回以上/年	食の開発数 0 品 （H28. 6 現在いちご等 1 品 開発中、ホタテ 2 品開発を 検討中） イベントやメディアを 活用した PR 0 回
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●町内企業と町、関係団体などとの連携により、豊浦いちごなどを使用した新スイーツ開発を検討し、H28. 6 より（公財）ノーステック財団の事業メニューを活用して開発に着手した。（継続中） ●町内企業におけるホタテを使用した加工食品の開発に向け検討を行った。（継続中） 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●ホタテを使用した加工食品の開発に向けた具体的な検討。 ●豊浦町の三大特産品を使用した食品加工を新たに行う食品加工事業者等の発掘。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●ホタテを使用した加工食品については、現在検討ベースであることから、関係団体の協力も得ながら、開発につなげていく。 ●農政振興課や農協などとも協力して、豚肉の加工食品開発に取り組もうとする、町内事業者の発掘を行う。 ●現在、進行中の取組（豊浦いちごなどを使用した新スイーツ開発やホタテを使用した加工食品開発）をモデルプランとして、広報等を活用して、町内に周知し、加工品開発への機運の醸成を図る。 	

②自然環境を活かした観光商品の創出

施策 14：近隣市町村と連携したオンリーワン観光商品の開発

豊浦町は、豊かな自然環境に囲まれ、洞爺湖有珠山ジオパークに係る取組みを近隣市町と共に行っています。

町内では、「日本一の秘境駅」である小幌駅などを活かし、観光客の受入環境の整備を行うと共に、国内・国外へのプロモーションなどに各自治体等が連携により取り組み、観光客の来訪及び滞在を促進していきます。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30 現在）
他市町村との連携による 観光客の誘致 （水産商工振興課）	観光客入込数 平成 26 年度より 10%増/5 年	平成 26 年度より 1.3%増/平成 27 年度
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道登別洞爺広域観光圏協議会の構成員として、各首長による首都圏でのトップセールス及びプロモーションに取り組んだほか、サイクリング観光の推進のため、道の駅とようらに自転車スタンドを設置するなど観光客誘致に取り組んだ。 ●アイアンマン・ジャパン（トライアスロン）北海道実行委員会の一員として、洞爺湖・羊蹄山周辺地域で「アイアンマン・ジャパン北海道」を開催し、観光客の誘致を図った。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●宿泊客が多い洞爺湖及びニセコエリアからの誘客の促進 ●海外観光客の積極的な獲得 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●観光客の滞在時間の延長を図るため、秘境駅日本一である小幌駅や蝦夷地の三大難所である礼文華山道などオンリーワンの観光素材を磨き上げし、体験プログラム化するなど、豊浦町観光の魅力の充実及び発信を行う。 ●外国人観光客の獲得に向け、英語版ホームページの充実、また、町内での買い物環境の整備（クレジットカード決済など）に取り組む。 	

③観光客や教育旅行の受入基盤の整備

施策 15：豊浦町の魅力発信と満足度の高いサービス提供に向けた観光受入体制の整備

観光客の来訪及び滞在の促進に向け、各自治体等が連携し、観光客の受入環境の整備や国内・国外へのプロモーションなどに取り組むと共に、歴史や史跡、文化、食などの観光素材を一體的にワンストップでマネジメントできる組織や拠点を整備し、新たな体験・滞在交流プログラムの造成・販売などに取り組むことで、雇用の創出や観光人材を育成するなど地域の活性化を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30 現在）
DMO 組織（着地型観光のためのワンストップ窓口）造成のための体制整備と実証（水産商工振興課）	新たな体験プログラム数 10 プログラム/5 年	8 プログラム
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●国の地方創生先行型事業を活用し、新たな体験プログラムの造成に向け、町民を対象としたワークショップを開催し、提案されたアイデアを元に小幌駅や大岸漁港、新富など町内各所で冬期に実施可能な体験プログラムを造成した。 ●造成された体験プログラムをモニタリングにより磨き上げるため、参加者を募集したところ、全道から 485 名の参加があった。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●モニタリングで明らかとなった各体験プログラムの改善点の解消。 ●持続可能な体験プログラムに必要なガイド及び実施団体の育成 ●ワークショップで町民から提案のあったアイデアを元に夏期プログラムの造成 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●造成された体験プログラムの旅行商品化に向けた磨き上げを実施する。 ●体験プログラムのガイド等に必要な専門的な知識やノウハウの習得に向けた取組を実施する。 ●夏期に実施可能な体験プログラムを関係団体や町民などとともに造成し、モニタリングを実施する。 	

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
他市町村との連携による観光客の誘致（再掲）（水産商工振興課）	観光客入込数 平成26年度より 10%増/5年	平成26年度より 1.3%増/平成27年度
これまでの取組状況	※「再掲」のため省略（P15を参照）	
課題		
今後の取組		

施策16：豊浦ファンの拡大に向けた民泊の促進

基幹産業である一次産業及び自然や歴史・文化と民泊をパッケージとして、都会の修学旅行生等を地域に呼び込み、持続的な交流による地域活性化を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28.6.30現在）
グリーンツーリズム等の推進による交流人口（水産商工振興課）	当町への来校数 5校/5年	3校
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●町やNPO法人豊浦観光ネットワーク、豊浦町商工会などで構成する豊浦町ふるさとづくり地域協議会が実施する民泊事業により、横須賀市立武山中学校（生徒数195名）、兵庫県立姫路北高校（生徒数66名）が来町し、民泊をはじめ基幹産業である農業、漁業体験などに取り組んだ。 ●国の対外理解促進交流プログラム「JENESYS2015」の一環として、公益財団法人日韓文化交流基金が取り組む韓国高校生訪問団（生徒数44名）のホームステイを「豊浦町国際交流をすすめる会」や「豊浦町郷土研究会」と連携して実施した。また、北海道シュタイナー学園いずみの学園の生徒との交流のほか、インディアン水車公園やカムイチャシ史跡公園などの見学を実施した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●受入家庭の高齢化及び減少。 ●希望校における参加人数と豊浦町における受入可能人数の不一致。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●受入家庭を対象とした交流会に移住者を招き、取組への理解を促進し、新たな受入家庭の増加を図る。 ●北海道登別洞爺広域観光圏の北海道教育旅行誘致キャラバンなどを活用し、首都圏等において、豊浦町における取組を広く周知する。 	

④近隣自治体と連携した定住環境の整備

施策 17：近隣自治体と連携した定住環境の整備

近隣自治体と連携した定住対策として、西いぶり定住自立圏における連携事業を推進します。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
西いぶり定住自立圏等連携事業及び「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた調査検討（総務課）	設定なし	—
これまでの取組状況	●平成 28 年 5 月 30 日に 3 市 3 町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町）及び民間事業者等により、西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会が発足された。	
課題	※本協議会は、発足したばかりであることから、今後、構想策定に向けて行われるデータ分析や効果・影響把握など、検討を進めていく中で、課題が抽出されてくるものであることから、今回、課題の明示は行っていない。	
今後の取組	●構想の実現に向け、様々な分野の関係者との連携を図り、地域のニーズや現状の把握、他の地域の取組を学び、西いぶりにあった「生涯活躍のまち」づくりの検討を実施する。	

基本目標 4：エネルギーの地産地消・循環型地域を目指し、安心して暮らせる自立・持続するまちづくりを実現する

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値 (H28. 6. 30 現在)
エネルギー関連の 新規就労者数	—	50 人	0 人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

①生産基盤強化に向けたエネルギーの有効活用

施策 18：再生可能エネルギーの活用

太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーを活用し、クリーンで安定した電力を確保することで、ハウスでの前進栽培が進み、収量増加、農業収入の増加を図ります。

また、加工施設への電力供給や、災害時における緊急用電源の確保を図ります。

具体的事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）（H28. 6. 30 現在）
再生可能エネルギーを活用した産業基盤強化 （農政振興課）	再生可能エネルギー 利用施設数 1 施設以上/5 年	0 施設
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電施設について、民間主体により平成 28 年中の着工を目指して手続中である。 ●バイオガス発電施設について、平成 27 年度に導入可能性調査を実施した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電施設については、事業用地が農地及び林地であり、開発に対する規制がある為、農地法や森林法等に基づいた許認可が必要。 ●バイオマス発電施設については、原料となる堆肥を提供する畜産農家や副産物である消化液を散布する畑作農家の理解・協力が必要。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電施設については、各種手続きを胆振総合振興局等の関係機関と連携しながら進める。 ●バイオガス発電施設の稼働に向け、地域の合意形成を図りながら、取組を進めていく。 	